

平成15年度 (財)いわて産業振興センターの 支援組織と事業

平成15年度は、組織を改組して、新事業の創出と既存企業の経営革新を円滑かつ効果的に促進する体制としました。また、事業化を支援する専門チームを配置して、成長の期待される有望な企業を重点的に密着して支援します。



【平成15年度の組織について】

ワンストップサービスによる支援機能を強化

今年度からの改組経営支援のポイントは、プロジェクトマネージャー1名、サブマネージャー2名の常勤体制による支援です。従来、プロジェクトマネージャーは非常勤で、またサブマネージャーは1名体制でしたが、新たな支援体制強化を図りました。これにより窓口でのワンストップサービス機能を強化する一方、各種の中小企業支援事業を円滑かつ効果的に実施することとしています。

1 プロジェクトマネージャーの配置

プロジェクトマネージャーを常勤とし、各種事業や各相談に対して、必要なメンバーと横断的に連携して支援をコーディネートします。

相談に応じます。そこでは、プロジェクトマネージャーがコーディネートしながらサブマネージャー2名を中心にワンストップで相談に対応します。

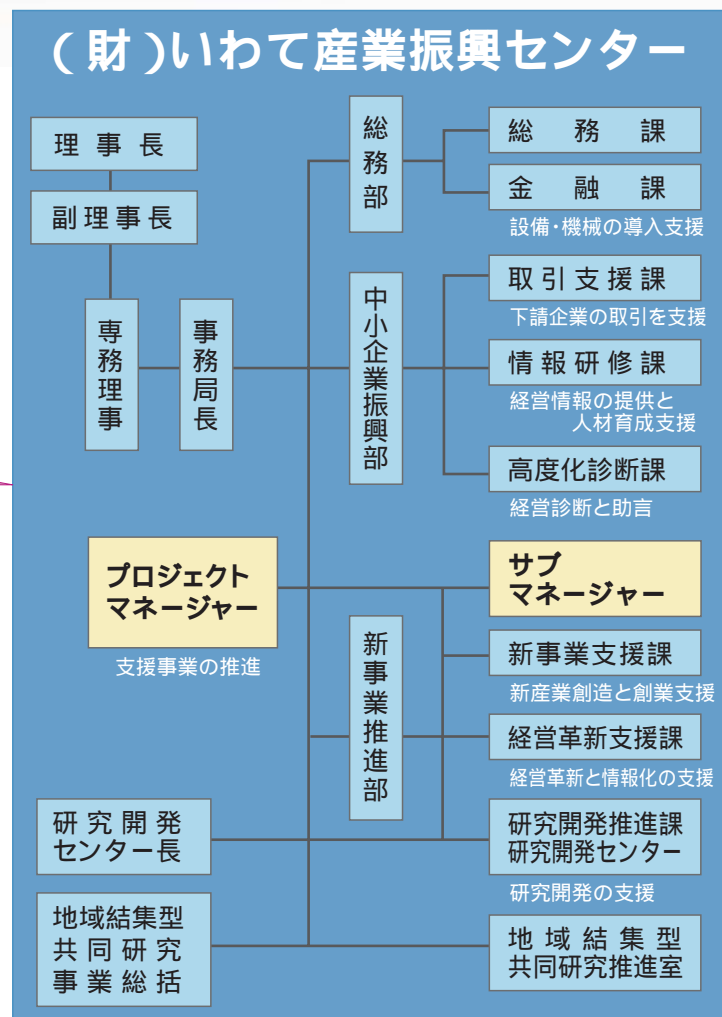
2 総合相談窓口の強化

ベンチャー企業や中小企業等が抱えるさまざまな問題等に対応するため、マリオス7階に総合相談窓口を設置し、経営等に関するあらゆる

3 支援機関の連携強化

中核的支援機関として県内外の支援機関とのネットワーク化を図り、各種の産業支援施策を連動させ、研究開発から事業化までの事業展開に応じた総合的な支援を行います。

全国の支援機関（中小企業総合事業団等）



県内の支援機関

- 花巻市起業化支援センター
- (株)北上オフィスプラザ
- (財)岩手県南技術研究センター
- (財)釜石・大槌地域産業育成センター
- 岩手県中小企業団体中央会
- 岩手県商工会議所連合会
- 岩手県商工会連合会
- 岩手県信用保証協会
- (株)岩手ソフトウェアセンター
- 北上市基盤技術支援センター
- 岩手県工業技術センター
- 雇用・能力開発機構岩手センター
- 水沢地域中小企業支援センター
- 両磐地域中小企業支援センター
- 大船渡地域中小企業支援センター
- 釜石・遠野地域中小企業支援センター
- 宮古地域中小企業支援センター
- 久慈地域中小企業支援センター
- 二戸地域中小企業支援センター

企業密着型の支援で成長を促進

当センターでは平成15年度において、「創業及び事業化支援」をはじめ「経営革新支援と情報化の推進」「人材育成の支援」「取引の支援」「設備・機械の導入支援(金融支援)」「研究開発の支援」「高度化事業の診断助言」「中心市街地活性化推進支援」等の事業を実施します。

特に今年度は、成長が期待される企業を選抜し、専門チームが密着して支援する体制を強化するなど、企業の成長をサポートする事業に力点を置いています。

創業及び事業化支援

起業家育成支援

県内における創造的中小企業を創出し、新産業の創造を支援するため、担い手となる起業家等を対象に「いわて起業家大学」を開催します。セミナーでは、起業家精神の醸成及び基本的な戦略立案・事業計画作成能力の習得等を学ぶことを目的とし、平日・夜間コースと休日・日中コースの2コースを開催します。

この「いわて起業家大学」のほか、商工会議所等の創業セミナー受講者等を対象に「いわて起業家大学院」を開催します。「いわて起業家大学院」は、創業や経営革新等に向けた事業計画の作成方法や準備段階の個別事項について、専門家による個別指導型の実践研修セミナーです。

新事業推進企画・調査

研究開発、商品開発を行う企業等を対象に、商品化・事業化可能性調査を行い、市場ニーズ等の的確な把握と販路の開拓により、県内中小企業等の商

品化、事業化を支援します。

また、昨年度開催し、好評だった首都圏サポーターネットワークは今年度も引き続き開催します。これはベンチャー企業の事業展開に資する人的ネットワークを首都圏で形成し、定例的にネットワークを開催するもので、成長を目指すベンチャー企業の首都圏での販路開拓や、業務提携による企業成長を支援します。

さらに、県内ベンチャー企業の業務提携や販売促進、投資誘致を図るためネットワークと連携して「いわてベンチャープラザin東京」を開催します。

新事業支援施設支援強化 (インキュベート推進)

専門チーム員が中心となり、創業間もない、またはこれから創業するインキュベートルーム(マリオス7階)の入居企業への支援体制を強化します。研究開発から事業化までの一貫した総合的支援により、インキュベート入居企業の成長を促進します。



インキュベートルーム

重点企業成長密着支援

成長可能性の高い有望な企業等を、プロジェクトマネージャーが中心となって選定します。その支援計画を作成し、計画にそった技術開発や販路展開等総合的かつ継続的なコーディネートを実施することにより、その支援企業の成長を促進します。

また、この支援のため専門チームを別に配置し、密着した企業支援を推進します。

地域新事業資源発掘交流連携

地域の研究機関、大学、企業等に関する調査・分析を行い、技術、人材その他の地域に存在する新事業創出のための資源を発掘し、これらの資源の交流・連携・活用を促進することにより新たな事業創出の促進を図ります。

その一つが産学連携・新事業創出です。そのために地域企業の課題等をテーマ化した新事業創出研究会を開催します。研究会では、大学や研究機関との連携により行われ、地域企業の技術ポテンシャル、潜在能力を生かした新たな新事業創出を支援します。

また、専門チーム員によるコーディネートも実施します。これは地域企業に密着



貸出用VTR

し、大学や研究機関との連携等によるコーディネート活動を推進するもので、地域における新事業創出を支援します。

さらに、株式公開研究会を開催し、企業成長に欠かせない資金調達や事業計画の立案、自立的企業へ脱皮するための意識改革により、将来、株式公開を目指せるような企業の創出を支援します。

技術振興

産学官による技術振興を促進するため、交流会・研究会等を開催するとともに共同研究会事業に対して助成を行うほか、地域の工業クラブ等が実施するシンポジウム等も支援します。

経営革新支援と情報化の推進

専門家の派遣

経営の革新・改革を目指す意欲ある中小企業に対して、センターに登録された経営・マーケティング・労務・ISO・技術等各分野の専門家を派遣して支援します。

また、エネルギー使用合理化相談員1名を設置し、エネルギー使用合理化設備導入促進事業にかかる広報及び相談等の業務を行います。必要に応じて、中小企業総合事業団に登録されている「エネルギー使用合理化専門員(省エネ専門員)」を派遣し、現在使用されている機器の状態調査やエネルギー効率の測定、具体的な改善の助言等を行い企業の省エネを支援します。

経営情報の提供

経営革新を図ろうとする中小企業に的確な経営情報を提供します。

具体的には、中小企業向け情報日刊紙、専門紙、定期刊行物及びVTR等を収集し、閲覧や貸出しにより情報提供します。

また、各種調査結果、先進事例、施策等を盛り込んだ本誌「産業情報いわて」を毎月発行し、中小企業等に配布するとともに、ホームページにも掲載して情報提供をします。

「産業情報いわて」では、県内企業経営動向、経営環境等に関するオリジナル調査を行い、スピーディに情報提供します。

平成15年度調査計画	
調査名	時期
県内企業経営動向調査	毎月
操短調査	毎月
コンピュータ利用実態	H15.5
夏季賞与支給予定額	H15.6
賃金実態	H15.8
求人実態	H15.9
冬季賞与支給予定額	H15.11
平成16年度景気見通	H15.12
新卒者採用及び初任給	H16.1
環境・エネルギー・リサイクルに関する実態及び意識	H16.2



商店及び商店街の販売促進計画の策定や新規開業時の経営革新計画策定等の支援には、商圏情報システムを活用して、商圏情報の提供を行います。

経営革新セミナーの開催

中小企業における経営革新計画の作成を促進するため新技術や新商品、新サービスの開発、新たな生産方式や販売方式の開発等に取り組もうとする中小企業等を対象に経営革新計画の策定に関するセミナーを開催します。

情報化プラザの開催

進歩を続ける情報化に、中小企業が対応できるように支援するため「インターネット通販」等情報化に関するテーマ別の研究会・交流会である「情報化プラザ」を開催します。業種を問わず情報化に取り組む企業間連携交流や共通の問題意識を持った企業同士による問題解決型の連携交流を支援します。

人材育成の支援

経営革新を目指す中小企業の人材育成を図るため、経営者及び従業員を対象として専門的かつ体系的な研修を開催します。

研修は国と県の補助金を受けており、格安の受講料で利用できます。詳細については、ホームページや「産業情報いわて」に随時掲載します。



取引の支援

受発注情報の収集提供

受発注情報を収集提供するとともに、常時、電話等による申し出を受け、効果的なあっせんを行います。

この情報提供のため、実現性の高い発注案件の把握を目的に、東北や関東圏のほか新潟県等に所在する発注企業を対象として発注案件調査を実施します。また、県内の発注企業の外注ニーズを把握するための調査を実施します。

さらに、発注案件調査や外注ニーズ調査の結果等に基づき企業を訪問し、発注案件を確保して情報提供します。

個別の対応以外に、発注案件情報・受注案件情報のほか、県内関連業界の動向、各種調査結果、優良な受注企業等は情報として「産業情報いわて」やホームページに掲載します。

発注企業に対しては、専門調査員(下請中小企業アドバイザー)が訪問し、発注案件情報を収集するとともに、受注企業を訪問し生産管理、品質管理等について支援します。

受注企業の自立化の一助として、自社製品、自社固有の技術を持つ県内の登録企業を対象に、専門展示会等への出展支援も行います。費用の一部は助成します。

商談会の開催

県内受注企業における発注案件を確保するとともに、将来の受注機会の確保を目的に、県内外の発注企業を招き、県内外で商談会を開催します。

取引条件改善講習会等の開催

下請取引の適正化を期すため、中小企業取引改善講習会を3回程度開催します。

設備・機械の導入支援(金融支援)

設備機械類貸与

小規模企業者等の創業及び中小企業者の振興を図るため、長期(最長10年)、低利(年利2.3%)、無担保で、最高2億円を限度として、設備・機械の導入を支援します。

設備資金貸付

小規模企業者等の機械設備導入に必要な所要資金の半額以内を長期無利子で貸付します。

技術開発資金貸付

中小企業者が新技術・新製品開発に要する資金の80%以内を長期無利子で貸付します。

研究開発の支援

超電導等の研究開発支援

地域に根ざした技術基盤を確立するため、産学の研究開発等を支援します。

特に超電導研究に関しては、県と(財)国際超電導産業技術研究センター超

電導工学研究所との共同研究を推進するため、研究員等を盛岡超電導技術応用研究所に派遣します。

また、岩手大学、盛岡超電導技術応用研究所等の本県の磁気に関する研究ポテンシャルを結集して、「生活・地域への磁気活用技術の開発～磁場産業の創生～」をテーマとする地域結集型共同研究開発を推進します。

産学官連携促進

研究成果育成型地域研究開発促進拠点支援(RSP)では産学官一体となって大学等の研究成果を育成し、実用化につなげるためのコーディネート活動を展開します。

地域新生コノシアム研究開発では、新産業、新事業を創出するため、地域の産学官が共同で行う「小型IT機器用減速装置の開発」研究開発を推進します。

さらに、都市エリア産学官連携促進として、ナノテク時代に対応した高付加価値型の電子デバイス産業と基盤技術の基礎となる金型産業を育成するため、「トリアジチオール有機ナノ薄膜の高機能発現」をテーマとする研究開発を推進します。

高度化事業の診断助言

起業家育成支援

高度化事業制度(中小企業高度化資金貸付)を利用して、工業団地・卸団地・ショッピングセンターなどを建設する中小企業組合等や、小規模設備導入資金貸付を受けようとする中小企業者に対して、事前助言、診断及び貸付後の事後助言を行います。

中心市街地活性化推進支援

起業家育成支援

商工会や商工会議所等が行う中心市街地の中小商業活性化のための事業に対し、必要な資金を助成します。



商談会ブース
集団あっせん会議

